

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

当社の消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）に係わる会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	千円	18,820,514	20,035,344	20,967,422	40,089,338	42,731,821
経常利益	千円	1,542,923	1,546,951	1,359,480	3,869,056	3,961,893
中間（当期）純利益	千円	850,636	878,587	750,351	2,209,880	2,263,322
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070
発行済株式総数	株	20,214,855	24,257,826	24,257,826	20,214,855	24,257,826
純資産額	千円	23,642,409	22,496,923	23,859,872	24,659,574	23,598,648
総資産額	千円	28,268,608	27,962,666	29,426,363	29,805,861	29,601,744
1株当たり純資産額	円	1,170.07	927.95	984.25	1,220.42	973.45
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	42.59	36.24	30.95	108.39	91.54
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	17.50	12.50	15.00	30.00	30.00
自己資本比率	%	83.6	80.5	81.1	82.7	79.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	711,284	5,108	974,925	1,721,351	2,093,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	189,379	423,778	723,128	316,473	1,084,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	402,146	256,644	424,858	48,317	561,508
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	3,941,239	5,209,869	4,184,682	5,895,004	6,324,217
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	466 (354)	466 (474)	486 (453)	452 (417)	456 (469)

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第44期中の1株当たり中間配当額17.50円には、東証一部上場記念配当5.00円が含まれております。

4．平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、㈱シモジマ（当社）、当社の子会社5社および関連会社3社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

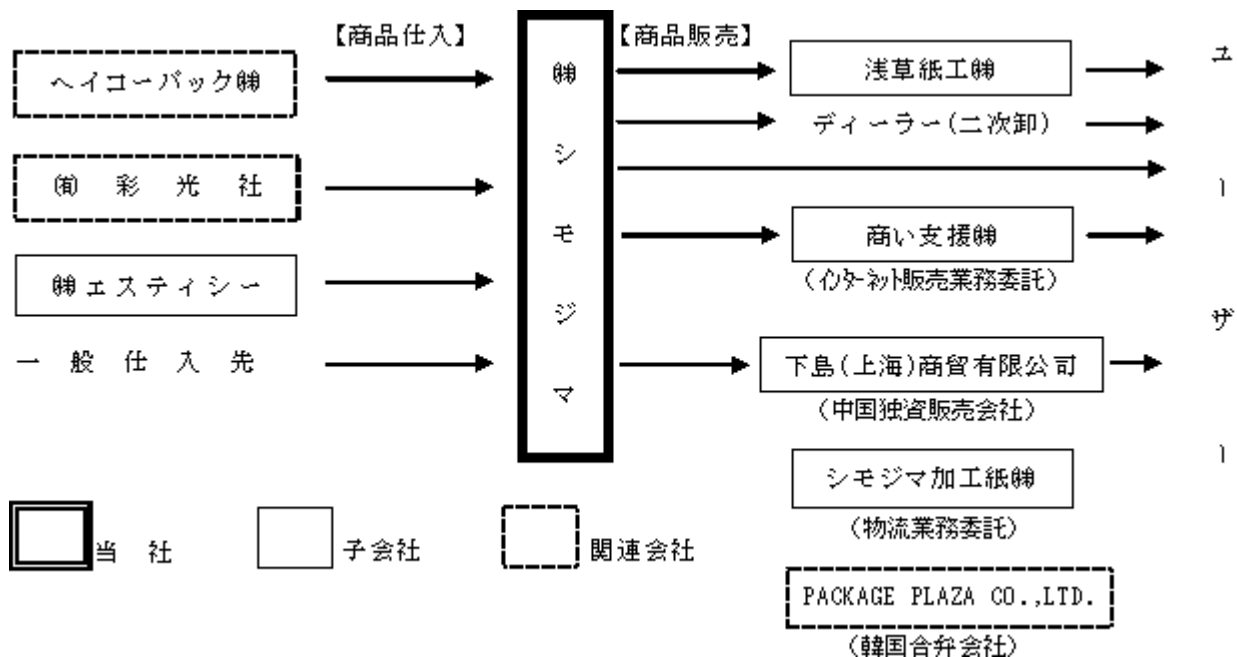
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、および当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ヘイコーパック㈱、(有)彩光社、子会社㈱エスティシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工㈱が販売いたします。インターネット販売については子会社商い支援㈱に販売業務を委託しております。中国における小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島（上海）商貿有限公司を設立しております。韓国における「パッケージプラザ」事業をPACKAGE PLAZA CO., LTD.（韓国合弁会社）に委託しております。また、物流業務の一部を子会社シモジマ加工紙㈱へ委託しております。なお、平成18年8月に米国子会社HEIKO Inc.の全株式を譲渡しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において子会社であったHEIKO Inc.は当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	486（453）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加、さらには雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど緩やかな拡大が続いております。しかし、一方では原油価格の高止まりを始めとした原材料価格の高騰や、日銀の量的金融緩和解除に伴う金利の上昇など不安材料もあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に迅速かつ的確に対応するため、販売体制及び物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、新規出店を4店舗、既存店のリニューアルを9店舗行い、当中間期末店舗数は263店舗となりました。スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。またディーラールートでは生花・園芸及び花材業界への販売が引き続き順調に推移し、更に食材卸業やその他の業態への新規開拓も続けております。ユーザールートでは、提案型営業及びwebを利用したB to B オーダーシステムなどにより新規及び深耕開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当中間期売上高は138億73百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、浅草橋6号館では各種講習会の開催と、それら関連商材の品揃えにより新規顧客を獲得いたしました。さらに、ギフトラップ館・心斎橋店・名古屋店ではブライダル関連商品の売り上げが伸びております。また、7月に茨城県ひたちなか市に直営店を出店しております。この結果、直営店販売部門の当中間期売上高は70億93百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

これらの結果、全社の当中間期売上高は209億67百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面では、海外・国内ともに化成品の原料価格の高騰が続いており販売価格への転嫁も限定的であったことなどから、全社の売上原価率は上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、田沼配送センター拡張工事を始めとした初期費用としての経費が増加いたしました。

この結果、経常利益は13億59百万円（前年同期比12.1%減）、中間純利益は7億50百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

##### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、9億74百万円減少（前中間期5百万円減少）いたしました。主な要因は、収入では売上の増加に伴う営業収入で216億10百万円（前中間期比8億32百万円増）、利息及び配当金の受取額1億19百万円と家賃賃貸料の収入等で1億69百万円、総額で218億99百万円となりました。支出では、商品、原材料の原価の高騰と年末対策の商品積み増し等により仕入代金の決済等が増加し163億9百万円（前中間期比15億36百万円増）、販売管理費も物流費等の費用が増加し51億87百万円（前中間期比3億34百万円増）、消費税等の納付1億89百万円、法人税等の納付11億25百万円等、総額228億74百万円の資金が流出いたしました。

##### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、7億23百万円減少（前中間期4億23百万円減少）いたしました。主な要因は、田沼新倉庫の建設及び本社増築工事等に伴う有形固定資産の取得が7億42百万円、貸付けによる支出52百万円等支出総額8億68百万円と、投資有価証券の売却収入50百万円、子会社株式売却収入51百万円、貸付金の回収29百万円等の収入総額1億45百万円によるものであります。

##### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、4億24百万円減少（前中間期2億56百万円減少）いたしました。主な要因は、期末配当金4億24百万円の支払いによる資金流出額であります。

これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して21億39百万円減少し41億84百万円となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品・原材料仕入実績

当中間会計期間の商品・原材料仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
営業販売部門(千円)	10,564,238	109.6
直営店販売部門(千円)	4,932,913	106.6
合計(千円)	15,497,152	108.6

### (2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
営業販売部門(千円)	13,873,607	105.8
直営店販売部門(千円)	7,093,814	102.6
合計(千円)	20,967,422	104.7

### (3) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、栃木県佐野市の田沼新倉庫の増設工事が平成18年9月に完了いたしました。  
田沼倉庫増設分の設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
田沼倉庫増設分 (栃木県佐野市)	配送業務設備	1,064,750	105,000	1,169,750	-

なお、上記にかかる土地873,346千円については、前事業年度末に取得が完了しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,257,826	24,257,826	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	24,257,826	-	1,405,070	-	1,273,236

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
下島 和光	東京都目黒区	2,608	10.75
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,337	9.64
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.82
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷 1 - 13 - 4	1,922	7.92
下島 公明	東京都千代田区	1,190	4.91
下島 淳延	東京都豊島区	1,183	4.88
下島 通義	東京都文京区	637	2.63
(有)和貴	東京都目黒区八雲 3 - 4 - 20	611	2.52
シモジマ従業員持株会	東京都台東区浅草橋 5 - 29 - 8	425	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	410	1.69
計	-	13,466	55.52

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。  
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,172,400	241,724	-
単元未満株式	普通株式 54,626	-	-
発行済株式総数	24,257,826	-	-
総株主の議決権	-	241,724	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。



## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋5-29-8	16,000	-	16,000	0.07
(有)彩光社	東京都荒川区荒川6-31-10	14,800	-	14,800	0.06
計	-	30,800	-	30,800	0.13

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,554	1,516	1,475	1,569	1,550	1,489
最低(円)	1,480	1,350	1,314	1,402	1,466	1,424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日よりみずほ監査法人に名称を変更しております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.32%
売上高基準	0.75%
利益基準	2.40%
利益剰余金基準	0.25%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		5,029,610		4,184,682		6,324,217		
2. 受取手形	2	856,772		988,761		801,320		
3. 売掛金		3,565,833		3,888,837		3,676,138		
4. 有価証券		180,258		-		-		
5. たな卸資産		4,549,378		5,411,969		4,495,759		
6. 繰延税金資産		186,377		199,889		225,076		
7. その他		420,838		620,084		395,807		
8. 貸倒引当金		6,186		10,735		8,201		
流動資産合計		14,782,882	52.9	15,283,489	51.9	15,910,117	53.7	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	3,653,669		4,556,924		3,557,965		
(2) 土地		6,387,446		7,260,793		7,260,793		
(3) その他	1	1,474,251		766,184		1,129,865		
有形固定資産合計		11,515,367	41.2	12,583,901	42.8	11,948,625	40.4	
2. 無形固定資産		51,802	0.2	48,454	0.2	49,893	0.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		243,521		214,402		282,166		
(2) 関係会社株式		395,077		323,130		395,077		
(3) 敷金・保証金		299,636		329,396		292,397		
(4) 保険積立金		210,164		201,714		191,958		
(5) 繰延税金資産		141,466		70,637		133,755		
(6) その他		339,642		399,975		449,107		
(7) 貸倒引当金		16,896		28,740		51,353		
投資その他の資産 合計		1,612,612	5.7	1,510,516	5.1	1,693,108	5.7	
固定資産合計		13,179,783	47.1	14,142,873	48.1	13,691,626	46.3	
資産合計		27,962,666	100.0	29,426,363	100.0	29,601,744	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	2	316,390		328,787		256,041	
2. 買掛金		2,402,437		2,500,475		2,486,614	
3. 未払法人税等		670,555		467,000		1,115,000	
4. 賞与引当金		245,000		252,000		217,000	
5. 役員賞与引当金		-		21,560		-	
6. その他		606,503		1,041,010		777,591	
流動負債合計		4,240,886	15.1	4,610,833	15.7	4,852,247	16.4
固定負債							
1. 預り敷金保証金		237,017		151,419		142,643	
2. 退職給付引当金		72,551		40,844		76,996	
3. 役員退職慰労引当金		397,963		246,070		413,886	
4. 再評価に係る繰延税金負債		517,323		517,323		517,323	
固定負債合計		1,224,855	4.4	955,657	3.2	1,150,849	3.9
負債合計		5,465,742	19.5	5,566,490	18.9	6,003,096	20.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,405,070	5.0	-	-	1,405,070	4.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,273,236		-		1,273,236	
2. その他資本剰余金		31,650		-		31,650	
資本剰余金合計		1,304,886	4.7	-	-	1,304,886	4.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		351,267		-		351,267	
2. 任意積立金		23,600,000		-		23,600,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,838,601		-		2,920,290	
利益剰余金合計		25,789,868	92.2	-	-	26,871,558	90.7
土地再評価差額金		6,069,935	21.7	-	-	6,069,935	20.5
その他有価証券評価差額金		81,415	0.3	-	-	103,579	0.4
自己株式		14,382	0.0	-	-	16,510	0.0
資本合計		22,496,923	80.5	-	-	23,598,648	79.7
負債及び資本合計		27,962,666	100.0	-	-	29,601,744	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,405,070	4.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,273,236		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	31,650		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,304,886	4.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	351,267		-	-
(2) その他利益剰余金		-	-			-	-
別途積立金		-	-	25,200,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,602,323		-	-
利益剰余金合計		-	-	27,153,591	92.3	-	-
4 自己株式		-	-	17,130	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	29,846,417	101.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	83,390	0.3	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	6,069,935	20.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	5,986,544	20.3	-	-
純資産合計		-	-	23,859,872	81.1	-	-
負債純資産合計		-	-	29,426,363	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		20,035,344	100.0	20,967,422	100.0	42,731,821	100.0
売上原価		13,736,625	68.6	14,553,079	69.4	29,154,108	68.2
売上総利益		6,298,719	31.4	6,414,343	30.6	13,577,712	31.8
販売費及び一般管理費		4,918,915	24.6	5,230,577	24.9	9,871,373	23.1
営業利益		1,379,803	6.8	1,183,765	5.7	3,706,338	8.7
営業外収益	1	209,379	1.1	244,815	1.1	362,097	0.8
営業外費用	2	42,231	0.2	69,100	0.3	106,542	0.2
経常利益		1,546,951	7.7	1,359,480	6.5	3,961,893	9.3
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失	3	-	-	22,183	0.1	1,400	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,546,951	7.7	1,337,296	6.4	3,960,492	9.3
法人税、住民税及び事業税		668,000		484,789		1,743,000	
法人税等調整額		363	3.3	102,155	2.8	45,830	4.0
中間(当期)純利益		878,587	4.4	750,351	3.6	2,263,322	5.3
前期繰越利益		960,013		-		960,013	
中間配当額		-		-		303,045	
中間(当期)未処分利益		1,838,601		-		2,920,290	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	23,600,000	2,920,290	26,871,558	16,510	29,565,004
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て（注）						1,600,000	1,600,000	-		-
剰余金の配当（注）							424,238	424,238		424,238
役員賞与（注）							44,080	44,080		44,080
中間純利益							750,351	750,351		750,351
自己株式の取得									620	620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	1,600,000	1,317,967	282,032	620	281,412
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	25,200,000	1,602,323	27,153,591	17,130	29,846,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	103,579	6,069,935	5,966,355	23,598,648
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				424,238
役員賞与（注）				44,080
中間純利益				750,351
自己株式の取得				620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	20,188	-	20,188	20,188
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	20,188	-	20,188	261,224
平成18年9月30日 残高 （千円）	83,390	6,069,935	5,986,544	23,859,872

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		20,777,949	21,610,843	44,553,487
原材料又は商品の仕入れによる支出		14,772,487	16,309,200	30,853,023
人件費の支出		2,365,859	2,406,839	4,683,481
その他の営業支出		2,487,634	2,780,958	5,061,952
小計		1,151,967	113,844	3,955,030
利息及び配当金の受取額		1,609	119,638	41,872
その他の収入		195,017	169,149	361,215
その他の支出		25,968	62,594	61,248
消費税等支払額		254,400	189,108	490,626
法人税等の支払額		1,073,334	1,125,855	1,713,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,108	974,925	2,093,021
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		439,002	742,531	927,555
無形固定資産の取得による支出		-	1,301	803
投資有価証券の取得による支出		1,334	16,328	2,609
投資有価証券の売却による収入		6	50,116	6
子会社株式の売却による収入		-	51,195	-
貸付けによる支出		20,000	52,500	49,589
貸付金の回収による収入		25,353	29,909	50,143
その他の支出		7,126	55,826	215,975
その他の収入		18,325	14,137	62,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		423,778	723,128	1,084,094



		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		4,072	620	6,021
配当金の支払額		252,572	424,238	555,486
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		256,644	424,858	561,508
現金及び現金同等物に 係る換算差額		397	16,622	18,205
現金及び現金同等物の 増減額		685,134	2,139,534	429,213
現金及び現金同等物の 期首残高		5,895,004	6,324,217	5,895,004
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,209,869	4,184,682	6,324,217

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 店舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用化することとしており、当中間会計期間において年間負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21,560千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3)ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っており、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,859,872千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロ - 計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロ - の「預り敷金保証金による収入」は、当中間会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他の収入」に含まれている「預り敷金保証金による収入」は825千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>再評価に係る繰延税金資産(再評価に係る繰延税金負債との相殺額を含む)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの2,776,681千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p> <p>なお、この取崩しによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>再評価に係る繰延税金資産(再評価に係る繰延税金負債との相殺額を含む)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの2,776,681千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p> <p>なお、この取崩しによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産から 控除している減価償 却累計額	5,027,157千円	5,306,409千円	5,165,464千円
2.中間期末日(期末 日)満期手形の会計処 理		<p>中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当 中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含ま れております。</p> <p>受取手形 134,112千円 支払手形 38,764千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち主なもの			
受取利息	997千円	42,517千円	15,985千円
受取配当金	26,612千円	78,599千円	27,174千円
リース収入	7,551千円	7,591千円	14,924千円
仕入割引	17,302千円	16,280千円	36,103千円
賃貸収入	117,655千円	74,143千円	211,756千円
2.営業外費用のうち主なもの			
賃貸用建物減価償却 費	16,577千円	16,002千円	33,099千円
売上割引 為替差損	19,791千円 -	28,465千円 16,622千円	48,146千円 -
3.特別損失のうち主なもの			
子会社株式売却損	-	20,753千円	-
固定資産除却損	-	1,430千円	-
4.減価償却実施額			
有形固定資産	157,089千円	155,652千円	304,658千円
無形固定資産	3,239千円	2,739千円	5,951千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	15,632	417	-	16,049
合計	15,632	417	-	16,049

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加417株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	424,238	17.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	363,626	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,029,610千円 有価証券勘定(中期国債ファンド) 180,258千円 現金及び現金同等物 5,209,869千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,184,682千円 現金及び現金同等物 4,184,682千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,324,217千円 現金及び現金同等物 6,324,217千円



(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="384 562 705 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>547,100</td> <td>273,265</td> <td>273,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="427 1189 694 1279"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="443 1637 694 1738"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	547,100	273,265	273,834	1年内	111,862千円	1年超	161,972千円	合計	273,834千円	支払リース料	69,571千円	減価償却費相当額	69,571千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="724 562 1045 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>749,845</td> <td>219,620</td> <td>530,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="767 1189 1034 1279"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="783 1637 1034 1738"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,876千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	749,845	219,620	530,225	1年内	166,242千円	1年超	363,982千円	合計	530,225千円	支払リース料	78,876千円	減価償却費相当額	78,876千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1059 562 1380 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>603,271</td> <td>290,845</td> <td>312,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 1189 1369 1279"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1118 1637 1369 1738"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,620千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	603,271	290,845	312,425	1年内	115,076千円	1年超	197,348千円	合計	312,425千円	支払リース料	134,620千円	減価償却費相当額	134,620千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具・器具及び備品等)	547,100	273,265	273,834																																																						
1年内	111,862千円																																																								
1年超	161,972千円																																																								
合計	273,834千円																																																								
支払リース料	69,571千円																																																								
減価償却費相当額	69,571千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具・器具及び備品等)	749,845	219,620	530,225																																																						
1年内	166,242千円																																																								
1年超	363,982千円																																																								
合計	530,225千円																																																								
支払リース料	78,876千円																																																								
減価償却費相当額	78,876千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具・器具及び備品等)	603,271	290,845	312,425																																																						
1年内	115,076千円																																																								
1年超	197,348千円																																																								
合計	312,425千円																																																								
支払リース料	134,620千円																																																								
減価償却費相当額	134,620千円																																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
2. 転貸リース取引	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取りリース料の中間会計期間末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,066千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,762千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	8,497千円	1年超	14,568千円	合計	23,066千円	1年内	13,372千円	1年超	23,390千円	合計	36,762千円	<p>同 左</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,713千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,434千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同 左</p>	1年内	11,138千円	1年超	14,575千円	合計	25,713千円	1年内	15,085千円	1年超	19,349千円	合計	34,434千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取りリース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,190千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取りリース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,130千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同 左</p>	1年内	8,913千円	1年超	13,277千円	合計	22,190千円	1年内	13,986千円	1年超	21,144千円	合計	35,130千円
1年内	8,497千円																																						
1年超	14,568千円																																						
合計	23,066千円																																						
1年内	13,372千円																																						
1年超	23,390千円																																						
合計	36,762千円																																						
1年内	11,138千円																																						
1年超	14,575千円																																						
合計	25,713千円																																						
1年内	15,085千円																																						
1年超	19,349千円																																						
合計	34,434千円																																						
1年内	8,913千円																																						
1年超	13,277千円																																						
合計	22,190千円																																						
1年内	13,986千円																																						
1年超	21,144千円																																						
合計	35,130千円																																						

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	53,445	190,665	137,219
そ の 他	50,053	50,104	51
合 計	103,498	240,769	137,271

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077	
(2)その他有価証券		
株 式	2,752	
中期国債ファンド	180,258	

(当中間会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	71,049	211,650	140,601
合 計	71,049	211,650	140,601

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	323,130
(2)その他有価証券	
株 式	2,752

（前事業年度）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度（平成18年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	54,720	229,299	174,578
そ の 他	50,053	50,114	61
合 計	104,773	279,414	174,640

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成18年3月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2)その他有価証券	
株 式	2,752
中期国債ファンド	-

（デリバティブ取引関係）

（前中間会計期間）平成17年9月30日現在  
中間期末残高がないため、該当事項はありません。

（当中間会計期間）平成18年9月30日現在  
デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

（前事業年度）平成18年3月31日現在  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 927円95銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 36円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 975円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,017円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円49銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 90円32銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 975円06銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭	1株当たり中間純利益金額 35円49銭	1株当たり中間純利益金額 90円32銭	<p>1株当たり純資産額 984円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 30円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 973円45銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 91円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 975円06銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭							
1株当たり中間純利益金額 35円49銭	1株当たり中間純利益金額 90円32銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	878,587	750,351	2,263,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	44,080
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	(44,080)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	878,587	750,351	2,219,242
期中平均株式数(千株)	24,245	24,241	24,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 363百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社シモジマ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社シモジマ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。